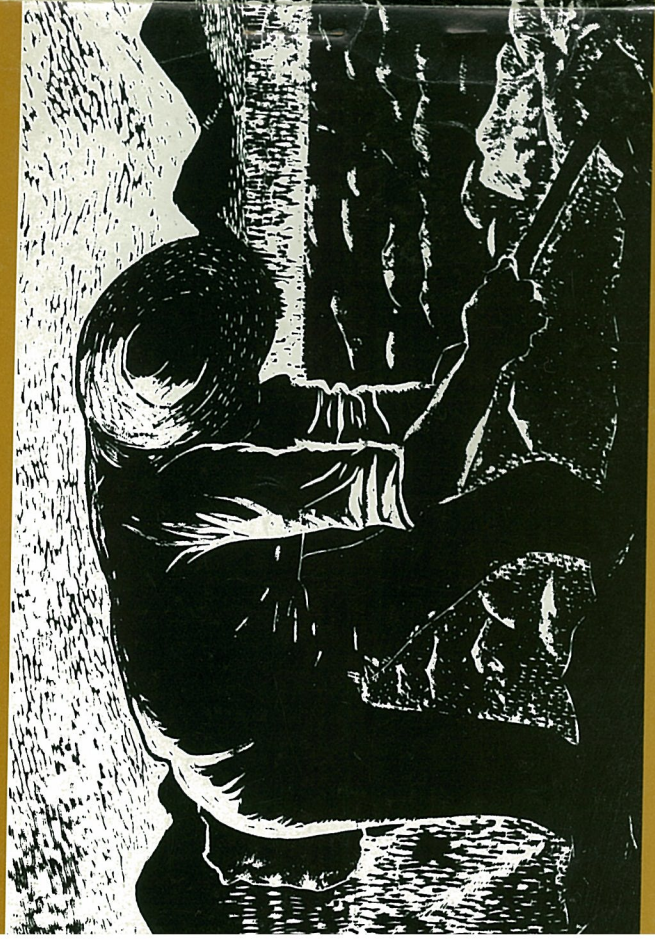


山崎農研双書 1

# マスコミと農政

松坂正次郎

山崎農業研究所





## 山崎農研双書の発刊について

日本の農業はいま危機的状況のなかにあえいでいます。この状態を打破し、農民が希望をもって農業に従事できるようにしたい——こんな気持で私たちは研究会の開催、所報の発行、研究助成、表彰などさまざまな活動をつづけてきました。そして発足以来八年たち、所報も三十号をこえるに至ったので、このへんで活動の枠を少し広げようと考え、通勤の乗物のなかや仕事の合間に気軽に読めるブックレットの発行を行なうことにしました。

さしあたり、定例研究会で発表された報告や、所報に掲載された記事のうち興味深いものを選んで発行し、おいおいに会員諸氏に執筆を依頼し、平素の意見や主張・提言などを上梓していきたいと思えます。

双書で取りあつかうテーマは、わが国の農山村における生産・生活・文化に関するものが自然に多くなるでしょうが、必ずしもそれに限定せず、会員の関心の深いテーマを広くとりあげていきたいと思えます。

出版洪水のなかの一つの小さな泡のような存在かもしれませんが、読者が読んでよかつたと感じ、その問題についてもっと勉強してみようという気持になるような小冊子をつくること——これがこの双書発刊のねらいです。もしそのなかから珠玉のような何冊かが会員諸氏のご協力をえて生まれるならば、これにまさる喜びはありません。(一九八二年一月)

山崎不二夫

## マスコミと農政

松坂正次郎

1. 日刊各紙の「農政」論説
2. 新聞論説の立場と特徴
3. 新聞社、記者、役所、団体と機関紙——その問題点
4. 〈討論〉マスコミと農業・農民
5. 「新聞には吠えさせておけ」  
1981年の社説・論説一覧

山崎農研双書 1

## 1 日刊各紙の「農政」論説

マスコミにはいろんな分野があるが、私は主として日刊新聞の論説について、どういうものが載ったか、どういうことが書いてあるのか、その背景はどうかということを一九八〇年の一月から一年間調べてみた。これをまず報告したい。

取り上げた新聞は、『朝日新聞』、『読売新聞』、『毎日新聞』、『日本経済新聞』、『サンケイ新聞』、『東京新聞』、『北海道新聞』、『河北新報』、『信濃毎日新聞』、『中国新聞』、『南日本新聞』で、社説を中心に問題を拾い出してみた。

アメリカの対ソ禁輸について 各新聞がとり上げた問題の第一は、アメリカの対ソ穀物禁輸に関してである。

これは一九七九年の十二月二十七日、ソ連がアフガニスタンに侵攻したことに對して、アメリカが制裁措置として、モスクワ五輪のボイコットと、一七〇〇万トンの対ソ穀物の輸出を禁止するという、いわば石油について、食糧が外交戦略上の武器になったことを世界の前に明確に提起した事件であった。

この問題を各新聞がとり上げたということは、日本の穀物自給率が三三%という危機的状況をふまえて、食糧戦略時代に対応して、どのような安全措置をとるべきかという問題意識を持ったということであろう。

各紙の社説を見ると、「政策構想フォーラム」という研究機関が発表した提案について、賛成だ、反対だという型の社説が多く、新聞社独自の見解がどこにあるのかと、疑われるものが大部分であった。

「政策構想フォーラム」の提案というのは、対ソ禁輸分の一五〇〇万トン〜一七〇〇万トン全量を日本が買い受けて、備蓄しろというもので、その大部分はアメリカの国内に備蓄して、それを基礎に国内的、国際的な穀物の備蓄システムを作れば、日米の経済的摩擦を解消することにもつながり、ソ連に対する制裁措置を非常に効果的にするとともに、日本の食糧安全保障にもある程度の基礎ができる、という案であった。

次に各新聞の対応を要約してみた。

- ・一ノ九『南日本』、一ノ十四『信毎』、『サンケイ』、一ノ十九『日経』、一ノ二十八『読売』
- ・『南日本』、二ノ八『サンケイ』、二ノ十七『サンケイ』（『朝日』に見当らず）の心配をな
- ・『南日本』——本格的食糧戦略時代に対応し、わが国の方策について論争せよと呼びかける。



- ・また輸入穀物量の七〇％をアメリカに依存しているが、穀物禁輸でアメリカに肩入れしすぎると日ソ漁業交渉でシツペ返しを食う心配あり。
- ・『読売』——政策構想フォーラム提言にそい、対ソ禁輸分そつくり買ってアメリカに備蓄せよ。いざというとき日本に運べぬ、保管コストが大きい、日ソ漁業交渉でシツペ返しをうけるというが、食糧が武器になり、日本の食生活が決定的にアメリカに依存している現実をみよ。
- ・『サンケイ』——三人の論争で扱う。高坂正堯：構想フォーラム提案の実現に首相のリーダーシップを求める。野村耕作（論説委員）：フォーラム案は実務的に困難だし、対米協調になるか疑問だ。山本雄二郎（論説委員）：安全保障をアメリカに依存している日本だからフォーラム案通りにすべきだ。
- ・『信毎』——団野信夫：穀物戦争が始まった。コメ過剰のみに目を奪われず、自立の農政考えよ。
- ・『日経』——対ソ禁輸の即効力はむずかしい。食糧武器化論は第二段階に入った。対応策のツメと食生活合理化を。農地三法の改正について、次に各新聞が取り上げているのは、農地三法の改正問題である。これは農地利用促進法、農地法、農業委員会法の改正である。これに対しても各新聞が大変興味を示し、次のように社説、あるいは主張としてとり上げている。

- 三ノ九『毎日』、三ノ十『読売』、『東京』、三ノ十一『朝日』、三ノ十二『サンケイ』、三ノ十三『信毎』、三ノ九・三ノ十三『南日本』、四ノ一『日経』
- ・『東京』——趣旨はわかるが法制化だけで流動化するか。農地の資産化、低成長で人口滞留すると進まぬ。
- ・『毎日』——規模拡大に役立たぬ“遊び”に終るかも。
- ・『読売』——ある程度私権制限によって大規模化を図り、農地保有に協同的ワケ組みを。規模拡大で不動産業にならぬよう。
- ・『朝日』——農村の実態に即応したもので、評価できるが農地の資産化と用益価格から離れた高価格をどうするか。
- 市町村・集落だけに任せず、国も責任もて。
- ・『サンケイ』——コメ偏重の価格政策を見直さないと規模拡大志向農家に不安をもたせる。
- ・『信毎』——農地吐き出し促進策を欠く。小作地所有制緩和がスジ。地域の意欲引き出す裏付けがない。
- ・『日経』——農村の要望にに応じている。貸したら返してもらえぬ、解約時の離作料の心配をなくするには公的機関の保証がよい。農作業受委託認知も賃貸借移行の芽にならう。



・『南日本』「地域の意向を尊重し、個性ある村づくりをめざすものと受けとめる(三/九)。  
一貫して大規模化がいはれるが、スケールメリットを追求できるのは欧米。日本では北海道だけ。牛一頭運動、堆厩肥づくり・土づくり、日常の野菜・卵の自給、複合化、こま切れ農地の有効利用などの手が欠けていた。  
論調を全体的にみると、法律ができたからといって、農地の資産化が一般化しているし、経済の低成長で、農村に人口が滞留するということもでてくるし、地価が大変高い中で、中核農家への利用権の集積・集中はむずかしいと、かなり否定的な論調を展開している。  
農地三法をもつと有効に働かせるにはどうすべきかという点にふれた新聞もあるが、地価そのものを冷やすような地価政策を考えることが根本だとしている。  
また、コメ偏重の政策の中では、兼業農家はコメ作りをなかなかやめない。日曜だけ働けばコメができるという体制の中では、中核農家への土地の利用権を提供するというところまではいかない。農地三法の主旨は評価するが、むづかしさがあるという議論である。  
その中で、『南日本』が、今の農政は「デツカイことはいいことだ」と大規模化だけを目指しているが、はたしてそれでよいかと、大規模化指向を批判する論説を展開しているのが印象的であった。

畜産物の価格について次は加工原乳価格の設定、牛肉・豚肉等の行政価格の設定に関連する論説である。

各新聞の社説に共通することは、価格問題というのは、経済学のイロハである需要と供給のバランスの問題である。いまや供給過剰状況であるから、経済の原則からいつても価格は上げるべきではない。過剰解消のポイントであるから、生産を刺激しないよう、行政価格を引下げて筋を通せというもので、価格を引下げても対応できるような経営が生き残ればよいという議論である。各新聞ともほぼこの線で一列に並んでいる。

ただ『北海道』がナチュラルチーズの国産化の問題を取り上げて、わずかにローカル紙の心意気を示している。

地価についてそれから各紙とも地価問題を取り上げている。

地価は非常に上がっている。従来から地価の安定、あるいは住宅地の開発ということが問題になっているが、いつこうに地価は安定しないということで、農住組合法案の提案にからんでこの問題を論じている。価格は需要と供給に関連するものであるから、宅地の供給をふやす以外には、しかも市場のメカニズムによるだけでは動かないから、当面、宅地並み課税を実施しろということ各紙並んでいる。



この中で、『南日本』と『毎日』は次のようにいつている。

- ・『南日本』— 宅地並み課税がつまづいているのに国土庁は農地の宅地化を急げといつているが、宅地並み課税以外に宅地化を図る手段があるのか。そこを国土庁に聞きたい。宅地はこま切れ化し、購入のための借金はふえている。地価の大幅上昇はないという見解に承服できない。とすると、宅地問題解決は企業や人口の地方分散しかないだろう。それなのに市街化農地の宅地化を呪文のように唱えるだけでは事態は少しも解決しない。都市近郊の富裕な農家は少しばかり税金が増えることに恐れをなして土地を手離すものか。それにしても宅地問題に政治家が全く意志表示をしていないのは不思議なことだ。
- ・『毎日』— “市街化区域の農地は悪か”。地価高騰は宅地不足、宅地不足は農家が手離さぬため、だから宅地並み課税を、という三段論法には危険な落とし穴がある。長年の土地政策の失敗のツケを都市勤労者と農家との対立へすり替えるものだ。土地無策の中で農地が宅地化されて、果して地価は下っただろうか。ミニ開発助長の融資中心をやめ、土地再開発と良質な公共賃貸住宅に重点を置くべきだ。雑草を繁茂させている農地に課税するのはよいが、新鮮な野菜の供給、防災避難の生産緑地の保全是大切である。そういう選別のための農地政策、地価政策を美態から究明するのが先決だ。

過剰米輸出について 次は過剰米輸出に関してである。

- わが国が七六〇万トンもの過剰米を抱えて、その処理のために外国への輸出、エサ米への利用という方策が立てられていた。ところが、世界的にコメ不作で九一万吨も売れるということになった。ところがアメリカから横やりが入った。日本は過剰米をダンピングして伝統的なアメリカの市場に乗りこんでくるのはけしからんというのである。それに対して、『毎日』、『日経』、『サンケイ』が社説を出している。
- ・『毎日』— 四ノ八『毎日』、四ノ九『日経』、『サンケイ』— 二九万円で買って六万円で輸出する。おどろくべきムダ。価格支持制度にメスを入れよ。
  - ・『日経』— 米輸出九一万吨と好調だからといって減反の手はゆるめるな。
  - ・『サンケイ』— 日本米輸出で米国米輸出二〇〇—二四〇万トンは減っていない。コメの過剰構造にメス入れぬと摩擦がおこる。
- 農業白書について 五十四年度実績をふまえた農業白書にも、各紙ともいっせいに社説・論説を出している。
- 全般を通じて、白書は迫力に欠ける、もっとコメ過剰、兼業化問題にズバリとメスを入れて、



それについての対応策を出すべきだといっている。白書の分析をよんでも、中核農家育成に実効ある施策を集中的に展開することが大事だというのが論説の全般を流れている考え方である。

- 四ノ十二『毎日』、『読売』、『朝日』、『中国』、四ノ十三『河北』、『信毎』、『北海道』、四ノ十四『日経』、『東京』
- ・『毎日』 — 白書は、水田再編・転作で生産の組織化、中核農家への土地集積を提起しているが、迫力にかける。米価大幅引下げ（二兼農家がコメづくりするより土地を貸した方がひきあうまで下げる）、二兼農家の農機ローンの制限を。
  - ・『読売』 — 二兼農家は農外収入に支えられてコメづくりをやめず、中核農家への土地賃貸はすすまぬのではないか。雇用不安や定年を考えると土地を放さない。一方で男子中高年層の農業選流はふえている、などを見落している。
  - ・『朝日』 — 自給力向上のため農産物を高くしてよいわけではない。生産性を高め、安く供給できるようにするため、二兼農家が土地を貸すことを期待する。
  - ・『日経』 — 二兼の土地をどう中核農家に集積するかがポイントだ。
  - ・『東京』・『中国』 — 『日経』に全く同じ。

- ・『河北』 — 転作物を増産して輸入を減らす場合、米、豪、ニュージーランド、ECからの輸入圧力に政府は対抗できるのか。
  - ・『信毎』 — 二兼に農地を出してもらうのがカギだが、はたして出してくれるか。基本的な地価抑制策、荒しづくりの排除が必要。米国の輸出攻勢の中でコムギ・ダイズの自給力をふやせるか。
  - ・『北海道』 — 自給力向上のための提言がない。低品質米の自主流通扱いは北海道にとって注目される。
- この中で少し変わっていたのが『河北』の四月十三日付の次のような社説である。
- 転作を推進した場合、輸入農産物は減少するか。アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、ECからの輸入圧力に政府はどう対応するのか。そういう対応策がいつこ見当らない。つまり転作によりコムギ・ダイズ・飼料作物をつくった場合、輸入農産物は減るだろう。そうすれば外国は必らず抵抗するだろう。その場合どうするのか、といっている。
- また、こんどの白書では第二種兼業農家を農村の重要な構成員だと持ち上げながら、一方ではじやまな存在であるように、農地の出上手としか考えていない。政府買入れ米から低品質米を除外し、自主流通にのせるのは食糧会計の負担を軽くしようという発想と受け取られる。白書はも



つと将来展望を具体的にふまえて、問題を展開すべきである。——このように『河北』は他と違った角度から問題を提起している。

生産者米価について 次は生産者米価に関連しての社説である。これも大体議論が揃っている。

コメが余って、財政が窮迫している中で値上げをするのは食糧会計の赤字を増し、コメの生産を刺激して、より一層の過剰を生み出すという悪循環に陥る。しかも生産者米価を上げれば当然消費者米価にはね返るから一層コメ離れを引起こすことは目に見えている。そこでローコストで生産できる中核農家を育成しろ。終始一貫こういう論議になっている。

ところが、ここでも『河北』が若干違った角度の論説を載せている。『東京』も少し変わった論説を出した。

『河北』七月二七日の社説はこういつている。

全国農協中央会は一六・三%アップを要求し、大蔵省はこれに拒絶反応を示した。消費者は余っているのに値上げをするのはどうかと批判している。算定方式一つで米価据置きは可能というが、コメの過剰は農民の責任ではない。政府の見通しの甘さによつて生じたものであり、生産者と消費者の対立を激化させるようなことはよくない。米作は東北農業の基幹であり、コメが主食であることには変わりない。農業経営の安定は現状では米価に左右される。農業全体の中で米価の

位置づけをきちんとし、長期展望に立った農政の再検討がまず必要だ。

このように他の新聞とはニュアンスの違った議論を出している。

『東京』は“米価はこれでよいか”と題して、米価の二・三%アップで農業所得は〇・一九%、つまり一〇〇〇円でわずか二円のアップにもならない。また二・三%アップで財政負担は四四〇億ふえるが、国民一人一日一円そこそこだ。問題は米価を政治的に決めることにある。自由市場にまかせれば当然米価は下がる。そうするとやつていけない農家が出る。コメつくりをつづける農家はそこで規模を拡大し、コストを下げるができるようになる。全体としてそうなれば、コメは安くなり、消費は増えるという論理が考えられる。貧農切捨ての声には耳をかたむけなければならぬが、工業にできたことが、なぜ農業にできないのか。消費者のコメ離れで、食糧の輸入がふえ、食糧全体の自給率が下がる。国際競争力のない農業で食糧の安全を保障しようとしても限界がある。米価が政治的に決められるのは、国会議員が票を考えているからだ。高米価のとがめが何倍にもなつて、農村にはね返ってこなければよいが。

以上のように前段と後段とで全くちぐはぐな社説をかかげている。

冷害対策について これは減反からみて、かなりの新聞が社説を出しているが、揃いも揃って、冷害の救済には万全を期すべきであるが、減反二期対策には手ごころを加える必要は全くないという



論調である。

ただ、冷害のひどかった東北の『河北』のみが、二期対策は凍結すべきであるとして、ロトカルカラーを見せているのが特徴的である。

農政審の答申について 農政審議会の「八〇年代の農政の基本方向」については、各社一せいに論陣をはっている。

これを全般的に見ると、農政審の答申はなまぬい、食糧安保と中核農家育成を具体的に展開すべきだと指摘した点は評価できる、としている。

農政審答申の食糧安保については具体的青写真がなんら示されていない、今後の検討課題に残したのは大変不満だ、という議論も展開している。

二期減反について 其次に二期減反に関連しての社説である。

これは先ほどの冷害の社説のうら返して、作況指教八八という大冷害で農家も困っているだろうが、米過剰はまだ解決していない。したがって、ここで減反の手を抜いてはならない。既定方針通りに二期減反をやれと激励する主張が多かった。

消費者米価・麦価について 消費者米価・麦価値上げに関しても次のように取り上げているが、ほとんどが同じ論調である。

十一／二八『信毎』、十二／九『東京』、十二／十『サンケイ』、『毎日』、十二／十四『朝日』、『日経』、『信毎』、『中国』、十二／十五『北海道』

・値上げ悪循環のツケを消費者に回すもの。根を断つには生産者米価の抑制と構造改革を。

食糧安保問題について それから一九八一年の新年になって、ふたたび食糧安保問題をかなりの新聞が取上げている。

これは例の総合安保問題とのかね合いがあるのではないかと思う。とくに防衛費の増強という予算要請がらみの動きがあつて、この問題が出たと思う。客観的条件としては、FAOなどから国際食糧の需給は大変きびしくなっているという報告もあり、さらに日本では冷害、アメリカでは異常熱波というように世界的に異常現象が起つていることなどからこの問題が出たということ、カーターが敗れてレーガン政権が出現すると、食糧戦略への視点も変わつてきて、対ソ穀物禁輸を廃棄するのではないかと、そうすれば、国際穀物価格はまた上り、日本にとって不利になるのでは、というような背景があるわけである。

各紙が揃つていつているのは、アメリカと二国間協定を結べ、というのが基本で、輸入先を多角化しろ、国際・国内備蓄体制を確立しろ、というようなことである。

その中で、『中国』が、エサ米のことを取り上げている。







現しない、ということになるわけである。

もう一つの柱は、日米安保の堅持と日米経済協力である。核の傘、穀物の傘のもとでの日本経済、日本農業という観点からの問題を提起しているように思われる。

ここには、日本の農業の自主自立の思想や、あるいは農民の暮らしをどう考えるか、農村の暮らしはどうあらねばならないかといった、生活という視点が全くない。これが各新聞論説の特徴ではないかと思う。農民の暮らしの問題について、夕刊の文化欄などにはしばしば出てくるが、これらは新聞社の社説・論説には出ない。いつも、評論家やタレントを使うという型でしか扱われていない。

次にいえる点は、地方紙の独自の主張がきわめて乏しいことである。地方の時代とか、地域農業ということも盛んにいわれる段階なのに、ローカル紙とはいったい何ぞやと疑問に思わせるように、社説・論説にはローカルカラーがほとんどない。とくにひどいのが、『信毎』、『中国』、『北海道』で、これらは中央紙と全く一線に並び、中央紙追随という感がする。中には『共同通信』から来た社説・論説の配信原稿に少し手を加えて載せたと思われるものもあって、オリジナリティが感じられない。

そういう中で、『河北』と『南日本』が、ユニークな論陣を張っていたのが目を引いた。これ

は、東北と九州という、ある程度食糧基地をバックにふまえているということかもしれない。

社説・論説に平均値があるとするれば、それは『朝日』と『毎日』である。これを『信毎』と『中国』が追っている。

これに対し『日経』は一步引下つた立場で社説を展開しており、見方によつては物事をもう少し遠視的に押えて見ようというのかも知れない。したがつて内容は主張というよりは解説の要素が多いのが特徴であり、日付も『朝日』、『毎日』より一、二日遅れて同じテーマで社説を出している。

『読売』は、だいたい平均的主張であるが、口調がややきつい。逆にいえば、『朝日』、『毎日』を意識してのことかとも感じられる。

『サンケイ』は、論説員同士で違つた見解を述べたり、論説員会議で意見がととのわない時は、お互いの主張を別の欄で出すというようなことをしている。

私は、社説・論説以外の他の紙面にも目を通したが、一般紙面と論説欄とが遊離していると感じた。とくに穀物目給問題や冷害の報道でこのことが目についた。一般紙面では穀物が非常に窮迫しているのは大変なことだという紙面作りをしており、また、冷害の現地に踏み込んで、農家で







## ——その問題点

次にいまの新聞社、新聞記者、役所、団体やその機関紙といったものの問題点について若干感じたことを述べてみたい。

**新聞社** まず新聞社についてであるが、マンモス化、官僚化というところに問題の所在があると思う。日本の新聞は、中国、ソ連を除いて、単一の新聞としては他の国に例を見ない発行部数をもっている。『読売』七一四万部、『朝日』七一〇万部、『毎日』四四七万部、『日経』一七八万部である。また、いずれも、この数年の間に、一等地に大社屋を作ったというのも特徴的である。まさにマスコミの圧力を感じさせる大社屋を揃って建てている。しかし、経営の内実はさほど楽ではなく、どの社も二〇〇〜三〇〇億円の借金を持ち、部数の頭打ちに悩んでいるといわれる。

何百万部という部数は、ニューヨークタイムス、ワシントンポスト、ザ・タイムスがせいぜい三〇〜八〇万部というのに比べると、まさに巨大化、マンモス化そのもので、ある意味では、マンモス化から来る官僚化ということに責めさいなまれているのではないかという感じがする。

日本には四〇〇〇万世帯があるが、新聞の購読数は一世帯平均で一・二二部であるから、もう頭打ちになっている。これに対して、地方紙、専門紙が部数的に徐々に伸びてきている。生活の多様化、情報過剰時代で、いまや情報をどう選択するかということが問題であるという中で、二次加工（選択）された専門紙誌が伸びているといえるかも知れない。

情報過剰時代になって、一方では情報離れという現象も起きており、情報の“風俗化”という問題も出ていると思う。そういう中で、総合新聞としての日刊紙のあり方が再度模索の時代に入ったといえるのではなからうか。

部数が頭打ちになると、お互いに食い合う以外になく、拡張競争が激化している。どの社も拡張団というものを抱え、日刊紙月額二六〇〇〇円のうち、二〇〇〇〇円以上を拡張団に払っているということである。そうすると新聞は何に経営を依存するかといえば、必然的に広告収入に頼る他ない。経済の低成長による広告収入の鈍化や、テレビ・雑誌に食われるという状況の中で、新聞社の収入構成の中で広告料の占める割合を見ても、かつて高度成長時代は六〇％といわれたが、今は五〇％位に落ちてきているという。

また、マンモス化による経費増も大きい。国際情報を得る競争で、世界各地に支局、総局を置き、特派員を出す経費もバカにならない。



【注】日本新聞協会などの資料では、日刊新聞の紙数の伸び率は、一九四五～一九七八年（三十四年間）では年率六・二％であるが、一九五一～一九五九年（九年間）だけを見ると、〇・七％の低率である。

この間一九四五～一九七七年（三十三年間）に新聞購読料は七・二倍になっている（ハガキは二・二倍、理髪料二・四倍）。

また、この間に増ページが繰り返され、それに伴って広告掲載スペースも拡大されている。広告掲載率（総広告段数／総紙面段数）をみると一九五六年二七・七％から一九七八年四二・〇％に増加している。

しかし、広告費のTV・CMへの移動、あるいは新聞購読料の値上げの影響もあってか、広告収入と購読料収入の対比でみると一九七〇年が五九・〇・四一・〇であったものが一九七八年には五二・四・四七・六となっている。

一九七八年の日刊新聞全体の総収入は一兆一〇〇〇億円、うち広告収入が五七六〇億円、購読料収入が五二四〇億円である。また、拡張員手給料は一八九億円、拡材（景品）が一〇七億円、計二二九六億円で、購読料収入の二四・八％を占める。

マンモス企業化することによって内部が官僚化することは避けられないことであり、官僚化することによって、“社会の木鐸”という意識は薄れてしまっている。五〇〇～七〇〇万部もの部数が出ているということから、国民に支持されているという幻想を持つわけで、非常に尊大な態度を示すことになる。特権階級的な意識がチラホラするのを、どなたも感じるのではないかと思う。だから記事の訂正は、虫メガネで見なければならぬほど小さくしか出さない。訂正記事を明確に出すことが、私はジャーナリズムとして必要だと痛感している。

次に記者の問題であるが、どうも一知半解のおつとり刀で取材にかけ回っている感じがする。これは記者が二、三年のローテーションで、たとえば通産クラブ―農政クラブ―金融クラブというように回っていることと関係があり、つまり、経済全体の動きをつかまえさせ、そのなかで財政政策や農業政策がどう動いているかといった視点でトレーニングを受けさせているのである。しかし、三年程度では、十分理解することはできないので、ときどきひどい記事がでるのである。

戦前の新聞記者のことはあまり知らないが、団野信夫氏（元『朝日新聞』論説委員）の話を聞くと、「地主・小作問題、農民の非常な貧しい暮らしに義憤を感じて新聞記者になった」という。いまの記者が新聞社に入るときに、なんらかの問題意識を持って入ってくる人がどのくらいいる



うか。かつては農政問題に一生はりついてやっただ記者たちもいたが、いまはそういう体制はなくなっている。農業専門記者を置くほど、農林部門は重要でなくなつたと新聞社は判断しているためだと思う。

また、いまや記者クラブ万能で、居ながらにしてニュースソースが手に入る。一九六〇年ごろまでは、いかにしてネタを取るかに苦勞した、いわばソース不足時代であつたが、それ以降は、しだいに過剰時代になつてきている。いかに取るかであつたのが、いかに捨てるか、選別するかが記者の能力になつてきている。

役所も非常に利口になり、書いてもらいたい情報はどんどん流すという時代になつてきている。その意味では至れり尽くせりで、記者クラブで暮を打つていけば、レクチャーといつて部厚い資料を一日に何度も持ってきてくれる。逆にいえば、記者はものぐさになり、自分からネタをとろうという意欲は減退するということもあろうかと思う。

さらに電話がダイヤル直通になつて、足で歩かなくても談話が取れるよになつてきている。

記事はデータ第一主義というか、数字を非常に大事にするよになり、新聞記事を書くにも、計量分析が不得意ではだめだという時代になつてきている。逆にいうと、数字があれば信じる傾向になつてきている。新聞記事は具体的でなければならないというが、具体的とはなにかというと、

まず人名、土地の名前、そして数字が登場しなければならないのであつて、分析のアングルは余り問題にされないという点がある。

「数字は嘘をつかない。しかし、嘘つきは数字を使う」ということわざを十分知っておく必要があると思う。

日本の新聞のマンモン化、官僚化の例としてとり上げられるのが、ウォーターゲット事件で、ニクソンが大統領の座を樞に振る口火を切つたのがワシントンポストの二人の新聞記者であつた。彼らが徹底的に追及し、連日書きつづけたために、各方面から火の手が上がつたのである。ところが、日本では田中角栄を辞任に追い込んだのは大新聞の記者ではなく、フリーのライターの立花隆氏で、「田中角栄研究」を『文春』に載せたことが口火となり、ロッキード事件その他に展開した。

このことは非常に特徴的なことだと思ふ。全共連の役員が総辞職した事件も、日刊新聞や業界新聞が書いたからではなく、『週刊朝日』の「巨大農協への挑戦」(立花隆)の中での問題提起が口火となつている。

五〇〇〇七〇〇万部も出し、一つの社で何千人もの社員を抱えながら、そういう問題になんらのマスも入れられないという巨大新聞社の官僚化ということをつくづく感じるわけである。(新



聞全体の従業員は六万人、うち編集関係は約一万六〇〇〇人。

もう一つ代表的事例をとり上げると、あれだけ新聞記者がおりながら、大平内閣の不信任案が可決されるということを示唆した新聞は一つもなかった。あの可決の三時間前は各社は夕刊を出しているのだが、「不信任案否決へ」という見出しが全部であった。大平番・福田番と、政党幹部にべばりついている記者が大勢いながら、さつぱり先が見えなかったのだ。これはまた驚くべき怠慢だと思う。

役所それから役所側の問題として、役所の組織が、広報について整備されて、マスコミ操作が上手になっている。役所は、これでもかこれでもかと、たくさんの資料をくれるわけである。だが、くれるということは、書いてもらいたいからであつて、記者側が自分が書きたい情報が必ずしも豊富にあるわけではない。

われわれは農業関係の新聞であるから、農家の生活問題とか、健康問題とか、農業教育の問題や外国からの輸入圧力問題、今年の気象がどうなるか等々、日常的な情報がほしいのだが、そういうものは非常に不足している。

われわれ専門新聞の場合、業界紙記者といわれて、日刊紙にたいするコンプレックスがある。これは農業コンプレックスと連がっている。日本の役所の階層でも、大蔵官僚をトップに外務、

通産とつづき、農林官僚はずっと後のほうへ並ぶことになる。どうしても二流という意識を、農林新聞記者連中も持つようになる。

農林業は戦後大変な地盤沈下をきたし、日本のGNPの中で占める比率も下がり、就業労働人口も低下しており、納税額も少なくなっている。しかも食糧の赤字は増すばかりで、財政を圧迫している。こういう観点で新聞記者も見ることになり、農政・農業を愛情をもって見る日刊新聞記者は非常に少なくなっている。農民の生活はどうなっているのかということには思い及ばず、いま彼等の認識の中にあるのは、諸悪の根源はコメ過剰であるということだけである。

また、日米経済関係は日本にとって一番の基本であるので、農産物輸入制限などで日米摩擦を起すのはよくないという認識をもっている。価格問題を取り上げれば、あまり行政は介入せず、経済市場論理を貫くような政策をとれといった立場になる。

食糧安保の問題では、国土がせまく、経営は零細で、生産性は低い。こういう中で自給率を上げるといえば、非常に高い農産物ということを我慢せざるを得ない。これは経済合理主義の上からは許されない。それよりはアメリカなどと二国間貿易協定を結ぶべきだという議論になる。

このような観点で農業を見ているので先ほど述べたような、社説・論説を書くのは当然なことである。



農業団体と機関紙 次にならぬ自己批判になるが、農業団体とその機関紙はどうかということがある。

農業団体の役員も、言葉の上はともかく日本の農業・農民のためになにかをなさんという意識は非常に薄れてきている。役員を含めて、サラリーマン化してきているのが特徴である。

かつて東畑四郎氏は、われわれに向つて、「農業団体というのは第四次産業だ」といわれた。これは失業救済機関で、完全雇用の数字を上げるために存在するだけという皮肉を含めたものであるが、そういわれてもやむを得ない面を感じる。

どの農協も事業成績第一に、利用率向上ノルマ制で、おまえば貯金をいくら集めろ、生命共済をいくら取つてこい、車を何台売れ、というわけである。こうしなければみんなの給料は払えないという。支払う給料を確保するために事業をやっているという面が、なきにしもあらずである。

いまや農協にとつても組合員は消費世帯であつて、生産者だという見方はうすれている。農協の事業を見ても、信用、共済、購買は黒字であるが、生産指導、販売は赤字で、ここに農業団体の経営第一主義の考えが流れている。生産指導、販売が主体であるのが本来の姿であるのに、損する仕事はやらないで、もうかる仕事だけをどんどん伸ばすから、そちらは黒字になるのである。

それがいまは変調をきたして農業団体の経営陣の問題になつてきている。だから地域農業をどうするかということまではなかなか手がまわらない。

そういう中で団体機関紙が出されている。

農協も各組合が「組合だより」を出し、農協系統の全国紙には『日本農業新聞』がある。これらは「団体の機関紙」であつても、「組合員の機関紙」にはなり切っていないというのが現状だと感じる。どうしても事業推進第一の旗は振るけれども、事業推進の矛盾についてはあまり書けないというパロディックスを持っている。それを書けば、クサイ物のワタを取ることになるからだ。

いま、団体の機関紙はたくさんあるが、主なもの三つをあげると、農協系統に『日本農業新聞』（週六回発行、三七万部）、農業委員会系統に『全国農業新聞』（週刊、不明だが二〇万程度か）農業共済系統に『農業共済新聞』（週刊、二六万部）がある。業界紙といわれるものは三〇余あるが、全農、全共連、農林中金などから有形・無形の援助を得て出しているのが多い。これが団体機関紙の状態、気持ちの上では組合員のためにといつているが、どうしても事業体のための新聞になってしまう側面を持っている。

また団体というのは非常に批判を恐れるものである。日刊紙に批判されることを恐れ、組合員に批判されることを恐れる。組合員のために血眼になつて働いているのであれば何も恐れるものはないはずであると思うのだが……。



## 4 〈討論〉マスコミと農業・農民

山崎不二夫（代表委員） 私は『毎日』を見ているが、「記者の目」という欄がある。あれは非常に面白いことがある。

松坂正次郎 社説には書けない、ほんとうにいいことをあの欄に書いているのだと思う。「編集手帖」「天声人語」などのほうが、ほんとうの社説ではないかという人もいる。

原田勉（農文協） 『毎日』は他と違う論説を掲げる傾向はないか。

松坂 私の見た農業問題に限っては非常に平均的で特徴は見当らない。

原田 防衛問題に関しては他紙と違うということを知っているが。

松坂 論説・社説に「社」としては書けないが、この問題は出したいと思う時、一般のスペースに、それなりの人をたのんで執筆してもらおうということはある。

新井信男（高崎経済大学） 夕刊などにエライ先生の写真入りで、うならせるような立派なことを書かせておいて、農業に関する社の基本的な姿勢はそれと全く違ったものである。そうすると私どもは何かにあやつられているという感じを持つが、本音はやつぱり論説のほうだろうか。

松坂 読者が社説・論説をどういうふうを受け止めるかということもあるが、これらはやつぱり社の表玄関だから、その社の新聞作りの方針は論説で評価する以外にない。

論説がどのようにして書かれるのかというと、論説委員会議での合議制である。たとえば農政問題の場合は、経済部記者を一〇、二〇年やつたベテランで、農業問題につつこんでいる人が原案を作り、論説会議にはかるわけだ。

地方新聞には、共同通信社から、論説の原稿の原案がいく。独自に書く場合もあるが、小さな新聞ほどそれをもとに書いている。

各官庁ともマスコミへの対処のしかたを非常によく勉強しており、論説委員には一般の記者とは別にレクチャーしており、論説委員向けの資料を出している。人の名前、土地の名前、日付、数字を出されると、よほどその問題に関する知識のある人以外は、発表以上のことは書けないわけだ。『発表ジャーナリズム』といわれる所以だ。

安村領之（日大農獣医学部） 一つの社説なり主張に対する反響がいろいろあると思うが、その他に新聞社が積極的にある問題について一般の評価をとつてみるということはないのか。

松坂 モニター制度の活動などやっているが、表には出てこない。読者の反響が出てくるのは、投書欄である。賛成・反対と色分けして、社説に対しては賛成5、反対3、中立2ぐらいの割



合でセレクトしているのではないかと受け取られる紙面構成になっている。中立さうかいの贈  
 安村 そうすると、論説委員会では、投書なども頭に入れながら会議するのだろうか。それとも  
 一方的に、社としてわれわれはこういくのだとするのだろうか。

松坂 いまの投書欄を見ると、論説にさきがけて問題提起をするものは少なく、新聞に書かれ  
 たものに対して「そうだ」「いや違う」と書いてくる。新聞主導型というのだろうか。

本来の投書欄は、自分の生身の生き方、苦勞、悩みをどんどんぶっつけ、それを新聞がとり  
 上げて論説に展開して世の中に訴え、政府に要求するというのが正しいあり方だが、国民はマ  
 スコミが情報として流したものを受けとめて反応することに馴らされている感がある。だから  
 同じような型の賛成、同じような反対が出てくるだけで、第三の意見がなかなか出てこない。

これは日本の国民性なのだろうか。一つの研究テーマになりそうだ。きく 賛否もあるが、小ぢ  
 山崎 論説を読むパーセントはどのくらいだろうか。

松坂 ほとんど読まないと思う。見出しを見ればいたいというところが書いてあるなあとか  
 る。いまの論説の中味は三分の二から五分の四が解説であり、「ここにこういう問題があるぞ」  
 というのはつけたして、落語のオチ程度だ。いろいろ世論操作されて、あれこれいう余地がな  
 い状態だ。官僚組織は強大だということをひしひしと感じる。下からの動きを尊重するポーズ

を取りながら、やっぱりその上に浮かされている。農業問題について、これだけの論説があり  
 ながら、農民のくらしや健康の問題をとり上げたものが一つもないのに愕然とした。

原田 それは、一九六〇年ごろが転機ではないか。

松坂 そう思う。農民の対応のしかたもあると思う。たとえば同じ系列の記事を『朝日』と『農  
 業共済新聞』とが流したとすると、農民は『朝日』のほうを信用する。一生懸命書いても受け  
 取る例が事大主義なのだ。さらにテレビにくらべると新聞は二の次、業界紙は三の次になる。

原田 そういう点は次第にひどくなっていると感じる。私達が記録映画を撮りにいくと向うは必  
 らず、どこのテレビ局かと聞いてくる。だから「N B K」だというと、協力してくれる。

農業問題よりも水産問題には見識がないと思う。二〇〇カイリ問題が出たとき、「大菱だ、  
 大菱だ」とさわいだ。だがいまはぜんぜん問題にしていない。二〇〇カイリになって日本の漁  
 場は広がっている。いままで、外国へ行って二〇〇カイリを荒らしていたので「大菱だ」と  
 いうことになったのだが、論調の基礎は、水産庁が論説委員用に出したデータで、「日本の漁  
 業は先ゆき心細い。自給も困難になる」というものだった。それを各社一せいに書きたてた。

大衆魚なら充分自給できる。私どもで『魚の値段とからくり』という映画を作ったが、『朝日』  
 山で大きく取り上げられたら、それからワッと各社がニュースソースを聞きにきた。



山崎 石原さんは『毎日』に生活改良普及員について書かれたが、なにか反響は？

石原八重子（農村婦人問題研究家） 私はふだん、新聞に投書する気持にはならないのだが、普及事業が駄目になったら、農家はメチャメチャになるんだという意味で、普及事業の必要性を説くために書いた。農業関係の記事を雑誌や新聞に書くときは気楽に書くが、一般紙に書くときは相当身がまえる。農業をどう考えているかということから理解させていかなければ、通じないのではないかという気がする。

松坂 われわれが新聞記者になりたてのころは、足で記事を書けといわれた。いま記者は偉くなって歩かない。向うから資料が来るのを待っている。

原田 第一線の記者として中村さんどうぞ。

中村己紀夫（農業共済新聞） ぼくは技術記者なので、クラブにいるより現場を回る方が多い。農政のことで感じたのは、数字を並べれば安心するというが、数字を出しているのは役所だ。そしてその数字をひっくり返すだけの裏付け資料は、どんな新聞社でもとれない。そうすると、役所の出す数字の上で勝負しなければならない。情報収集力の大きさからいって、新聞社には、

それだけの材料を準備する組織体制はない。

原田 コメの備蓄量なども全部農水省側の数字だから、どこまで信用してよいのか判らない。

三〇七〇万トンあるといながら、米審の委員に出した資料では一〇〇万トンしかないという。その矛盾をついたが、明確な答は出ない。

私どもではインチキ肥料の暴露をずっとやってきたが、ケイカルという、鉄を造る時の廃棄物を使った肥料がある。昔のケイカルは、珪酸カルシウムの純度の高いものだから、酸性土壌を中和したが、最近のものは中性だからいくら使っても酸性を中和しないし、いくら使ってもアルカリ性にもならないわけだ。そんなものを売っている。企業側からの要求で、農水省の検定規準が、アルカリ性の規準を低く変えていたのだ。全国的に問題になって、一年半ぐらいかかって規準を変えさせた。

岸本定吉（木炭研究家） 業界紙が世界の新聞の論調を取り上げるといえることはできないのか。

松坂 それはできない。紙面も限られており、それをやるだけの力もない。『ワシントンポスト』や『タイムズ』などを直接購読して翻訳して、セレクトして載せるというやり方もあるが、それだけの体制と力はない。

『朝日』には「世界の論調」という欄がある。その時々、の社のとらえたトピックに関連して、



世界の論調はどうかというとり上げ方をしている。他社にもある。自然に帰れ」という世界の主張を大新聞にもっとアピールできないものか。のだから、松坂 われわれは一応そういう気持でやっているつもりだ。たとえば、生産緑地の問題にしても、公害問題にしても、日刊紙レベルでは、すぐにコストはどうか……ということが問題になる。自給率というところ、そのコストはどうかとなる。国内で自給率を高めるよりは、輸入をするほうがより安定的である——そのためには早く二国間協定を結ぶべきである——穀物輸送のためには海上の安全をはかる必要がある——そのためには海上自衛隊の増強を——という方向に論調はどんどん移っていつてしまう。食糧の安定確保が、総合安全保障の片棒をかつぐ方向に利用されてしまう。

石原 神奈川県では、一般紙と記者会見をするが、農政関係のほんとうの中味のことをいっても記事にはならない。サルが出てミカンを食べるとか、田んぼにタニシがいるようになったとか、消費者が無農薬のレモンをほしがっているなどと、茶のみ話のようなものが受ける。

松坂 各新聞には支局や通信部があるが、本来はそこが、一番末端のいきいきした動きをつかんでいるはずなのだ。ところがそれが新聞の中央には一向反映していない。選挙の時の票がどうかというのが通信部の仕事になってしまい、地域農業の動きや農民のくらしなどには動き回

らないように感じる。記事を上げてもらえないためもある。

山崎 農家の婦人で農業を撤布する時の最低限の防備をする人は一四％しかないという。あとはとても危険な状態で撒いている。こういうことに対して地方記者は興味をもたないのだろうか。

石原 そういう農業を撤くようなミカンは作らないでくれということに向いているし、逆に、そういうことはあまり宣伝してくれるなという動きもある。

新井 昭和三〇年ころまでとちがって、農業をマスコミの材料にする量が大変少なくなってきた。福島県の山の中でも埼玉へ行っても、インスタントラーメンを食べ、肉を食べるといふように、地域差が少なくなつて地方色がうすれてしまったこと、もう一つは農家といへば「貧」であつたのがいまは都会との差がなくなり、「農」として特殊に取り上げるものが少なくなつてきたのではないか。先日、ある座談会で、大内力氏が「農民はヒューマンイズムの対象ではなくなつた」とうまいことをいつていた。

井上喜一郎（農政調査委員会） 私は『日経』の切り抜きを作っているが、最近で一番多いのは、五十二年のアメリカとの農産物貿易交渉前後である。去年「八〇年代の農政審の答申」が出たが、これに関するものはほんのわずか。八〇年代の展望という農業本来の話には見向きもしない状態だ。



井上完二(東京農工大学) 私どもも、ジャーナリストの方が感じているのと同じようなことを感じることもある。たとえば一九六〇年まではニュースソースをさがして歩いたが、以後は提供される資料を選択していくという状況になって来たという点に関していえば、昔は農家経済調査なども、主な数字だけが並んでいて、それを加工する段階でいろいろ工夫して、手回わし計算機でやったのだが、最近では参考数値がかなり詳しく出ており、安直に使える。しかし、提供されるたくさんの数値だけを相手にしていると、本質的な動きを見失いがちになる。

松坂 データを全部与えられると、その中で踊りを踊ってしまう。与えられたデータの上で、自分のメシのタネを書きまくっている感じだ。テレビにまさる迫真性を出すには、与えられたデータから飛び出して、足で書くという原点にもう一度戻って、人間対人間という中で取材をしなければと思う。

西川裕人(千葉県養園台高校) どの新聞も特徴はなくなって来ていると感じる。それなのに新聞はどうして、五〇〇〜七〇〇万部も出るのだろうか。

松坂 テレビ欄を見るには新聞がいるためだ(笑)。見ないと朝メシを食い忘れたような気になるので見出しだけ見る。日本人の平均では三〇分となっている。早い日常の情報はテレビから得る。あとは職場での話題作りのために電車の中で見る。ナウであるための素材なのだ。

原田 私も、いかに自分がマスコミに支配されているかをながめてみようと、去年一カ月の入院期間、新聞・テレビを絶対に見ないと心に決めたが、一週間もすると非常に不安になって来る。

新井 日本というのは恐ろしい国だ、ほとんど一色という感じだ。

松坂 日本ではどうしてこんなにたくさん新聞をとっているのか。高校全入と同じだと思う。どこの家でも高校までは出さなければ……と思う。新聞もカラーテレビもそれと同じで、「あなたのところは新聞もTVもないのか」といわれたくない。これと似ていないだろうか。



## 5 「新聞には吠えさせておけ」

この「マスコミと農政」を報告したころの私は、全国農業共済協会の広報部長で、『農業共済新聞』の主筆という役柄であった。

このほど山崎農研が、この報告・討論を小冊子にまとめるという話になったので、改めて読み直すとともに、一九八一年と一九八二年の八月ごろまでの社説に眼を通してみた。

この間には臨時行政調査会が第一次答申から基本答申までを出し、他方、農政審議会は「八〇年代の農政の基本方向」や、それに具体化の手法を加えた専門委員会報告を発表するなどの動きがあった。加えて米国からは牛肉・オレンジなどの輸入増大だけでなく、残存輸入制限二品目の全面自由化の要求が打ち出された。米価も四年連続実質据え置き（引き下げ）となった。

このように日本の農業・農民に大きな影響を与えることがらが起つたのだから、各紙もそれなりに社説・論説を発表しているのは当然である。（「一九八一年の社説・論説一覧」参照）

ところがである。それら社説・論説の趣旨は、私が一九八〇年の内容について報告したところと全く変わっていない。このことは各紙の農業問題に関する「社説」が固まっております、ある意味で

は一貫しているということの意味しているのであろう。だから、前年や前々年の社説を、日付だけ変えて出しても通用するということにもなりかねない。

報告会のときも「社説は余り読まれていないのでは」といつた話が出たが、定型的な社説ではおもしろくも何ともないし、筋書きは見え見えだから読まなくてもよいという結果となる。（扇谷正造氏『現代ジャーナリズム入門』では、社説の読者はせいぜい一〇％内外、あるいはもつと少ないかもしれない、と書いている。）

たとえばこういうことがある。『朝日』は一九八二年七月から「食糧」というテーマで定期連載しているが、これにはかなりショッキングな、おもしろい情報も掲載されている。ところが、こういう情報に関連したような社説はいつこうに載らないのである。

その記事というのは、たとえばつぎのようなものである。

――五月十二日早朝、パリから外務省に長文の極秘電が入った。経済協力開発機構（OECD）閣僚理事会に出席中の米通商代表ウィリアム・ブロックが外相桜内義雄に渡した書簡を打電してきたもので……農産物の自由化を拒む日本側に対し、第二弾で一部でも自由化するよう求めていた……ブロック書簡そのものも、実は日米通商円滑化委員会に出席のため、四月十七日に渡米した通産審議官栗原昭平が最終的に手はずを整えたものだった（『朝日』七／五）。



つまり、通産官僚が米国に「内通」して、農産物自由化の要求を出すように仕掛けたという情報である。いわば役人による「売国の行為」である。ところがこの事件は世間に伝わらなかった、と『朝日』は述べている。伝わらなかったのはなぜだったのかについて記事は何の説明もしていないが、(その後、国会で取り上げられはしたが)文脈からすれば、日米経済摩擦が燃えさかっていた状況下においては、かの通産官僚の行為は、農業側にとっては許し得ない「利敵行為」であつても財界や経済界から見れば、「愛国的行為」ということになるからだったのだろう。

立場が違えば意見も異なるのは当然だが、財界人の農業観にはおどろかされる。『朝日』の同じ紙面には次のようなことも掲載されている。

「(日本の)農業はそつくり東南アジアへ移したらよい」という発言は、三月一〇日東京で開かれた「国際化に対応した農業問題懇談会」の席上でのソニー名誉会長・井深大氏のものだ。「競争力を失ったものを国内に抱えておくことは国民的損失。計算すると農家には農産物を作つてもらふより、カネを渡して遊んでいてもらった方が得」とも付け加えている。

食管制度の撤廃とコメ流通の完全自由化を唱えているダイエー社長・中内功氏は五月二十四日、首相官邸で開かれた物価安定政策会議で「輸入自由化でつぶれる農業なら、それも仕方ない。コ

メだつて何だつて外国から買える」と。

こういう農業観をもった財界人をバックにした臨調であるから、その管申の理念が農業過保護論で貫かれていることは容易に理解できる。

米価をはじめ農畜産物価格の抑制を声高に唱え、農産物自由化に熱意を見せるのも、底流は同一なのである。

もちろん、国民の全部がこういう財界の見解に与しているわけではない。しかし、全体の政策体系は財界の農業観によつて染め上げられている。そして、社説・論説もおおむね同じ農業観の上に立っているといえる。

いずれにしても、日本の経済にとって、農業はやつかいなお荷物であるという基本認識に立っている。やつかいなお荷物だが、捨てられないとするなら、なるべく減らして、それにかかる経費(財政負担)も軽くしてゆこうという節書きである。

あたかも日米経済摩擦が燃えさかっている時期ではあり、米国が要求している牛肉、オレンジ、果汁などのワク拡大をはじめ、残存輸入制限の撤廃という要求も飲んだらいいじゃないか、というのが財界や通産省や外務省の本音だ。そうすれば経済摩擦も減り、日本の国民——消費者は安い食料が手に入ってよろこぶにちがいないともいう。



新聞論説の拠つて立つ基盤の一つ——大義名分に、はじめの説明の際も述べたように、「消費者」＝国民大衆＝新聞読者という図式がある。

しかし、考えて見れば、社会的階層として「消費者」なる個有の階層は存在するだろうか。消費者としてだけ生活している者は存在しない。主婦、学生、サラリーマン、労働者、農民、漁民は、たしかに一面では「消費する者」であるが、他面、生産面にもたずさわつていて、同時に生産者でもあるからだ（家事労働、パート、アルバイトも生産労働である）。しいてあげれば乞食が純然たる「消費者」の概念にあてはまるかもしれない。

だから、消費者運動は存在しても、消費者階層というものは虚像にすぎない。この虚像に何とか実体を与えるために新聞は、家庭の主婦をそこにはめこむのである。彼女らの物価への感覚の敏感さをとらえて、農業過保護をやめ、農産物を市場原理にさらし、安い外国農産物と競争させれば、消費者——主婦の台所には安い食料が豊富に入る——という観念を植えつけようとする。

最近において同盟などの大労働組合が、財界の農業過保護論に「合唱」したが、これも賃金抑制下における実賃賃金の確保には安い食料を、という発想に他ならぬ。

いまもそうなのかどうか知らないが、かつて『週刊朝日』の名編集者とうたわれた扇谷正造氏は「平均的読者像」というものを唱え、それは「旧制女学校二年修了（現在なら中卒か）の読解

力・プラス・人生経験一〇年」であるとした。さしづめ三〇歳前後の主婦ということにならうか。

いまの新聞が考えている「消費者」という概念とあまり違わないのではなからうか。かつて「わたし作る人、ボク食べるひと」というCMがあつたが、まさか、新聞社がこれにくみして国民を「作る側」と「食べる側」に二分して考えているわけではあるまい。

しかし、米価審議会などを報道する場面となると、消費者代表委員、中立委員（学識経験者が中立とは限らないし、中立の概念もまたはなはだ不分明だ）、生産者代表に色分けし、生産者代表＝圧力団体＝不条理のゴリ押しという図式にすぐ当てはめる。こういう設問には「読者にわかりやすくするため」という返事が返ってくるはずである。

「人には言わせておけ、犬には吠えさせておけ」といわれる。あくまで水田農業の基本を守る姿勢を堅持し、「財界には言わせておけ、新聞には吠えさせておけ」。



一九八一年の社説・論説一覧 (カッコ内は掲載数)  
%は掲載比率

テーマ (17)	タイトル	新聞名	掲載月日
食糧安保関係 (11) 9.4%	食糧安保をどう考えるか	中国	1 / 7
	食糧の安定確保は至上命令だ	南日本	1 / 8
	食糧の確保に総合戦略を	サンケイ	1 / 12
	「食糧基地」をどう再建するか	北海道	1 / 12
	食糧の安全保障をこう考えるか	読売	2 / 17
	「食糧安保」の具体策を示せ	北海道	4 / 7
	米の不作と食糧安全保障	朝日	11 / 2
	食糧安保論議は多角的に	東京	10 / 23
	地道な食糧安全保障の道を	毎日	10 / 23
	矛盾の中の日本農業	東京	10 / 25
	食糧安保のいくつかの視点	読売	10 / 26

農産物貿易関係 (6) 5.1%	穀物輸入には“限界”あり	サンケイ	10 / 13
	激動する農産物貿易と日本	サンケイ	8 / 12
	日米農産物協議の新事態	日経	10 / 17
	一方的な米国の農産物要求	朝日	10 / 17
	食糧輸入と日本農業の方向	毎日	10 / 17
	アメリカが攻める農産物交渉	読売	10 / 14
穀物禁輸解除 (6) 5.1%	対ソ穀物禁輸解除の示すもの	信毎	4 / 26
	穀物禁輸解除とアフガン	毎日	4 / 27
	対ソ穀物禁輸解除と米ソ関係	日経	4 / 28
	対ソ穀物解禁の受け止め方	サンケイ	4 / 28
	米政権が対ソ穀物禁輸を解除	南日本	4 / 28
対ソ穀物交渉の残した教訓	読売	10 / 6	
麦価・麦作関係 (8)	「麦」政策に一貫性を持って	北海道	3 / 21
	食糧表価規定の改正に望む	信毎	3 / 16



テーマ	トピック	新聞名	掲載月日
6.8%	”ネコの眼農政“に揺れる麦作	北海道	6/26
	麦作は画期的な技術革新めざせ	日経	6/28
	生産性向上を反映しない麦価	朝日	6/28
	抑制の時期を迎えた麦価	東京	6/20
	麦価を第二の米価にするな	読売	6/26
6.0%	生産性向上を織り込んだ新麦価	南日本	6/29
	食管法改正に提言する	東京	2/13
	食管制度を前向きに改めよ	北海道	3/9
	運営が成否を決める食管制度改革	日経	3/11
	名ばかりの食管改正	サンケイ	3/8
	現状追認にすぎぬ食管改正	朝日	3/2
	米管理に市場原則を盛り込め	読売	6/29
改正食管法の運用に望む	信毎	6/1	
米価・米作関係	行革に背を向けた新米価	毎日	6/28

(21)	米価は据え置きが穏当だろう	南日本	6/6
	本筋踏まえた論議を一本番を迎える米価シーズン	河内	6/6
	米価値上げはすべきでない	中国	6/6
	米価に過大な期待を寄せるな	北海道	6/16
	米価問題は米の位置づけが先だ	南日本	7/7
	生産者米価に冷静なる対応を	北海道	7/7
	高米価は農業にもマイナス	毎日	7/7
	生産者米価は据え置くべし	サンケイ	7/7
	農業再建にも米価抑制が必要	朝日	7/12
	生産者米価は据え置きを	東京	7/9
	やむをえぬ生産者米価の据え置き	日経	7/9
	政治に屈した米価引上げ	中国	7/19
	○・五%引き上げと今後の稲作	日経	7/19
	あきれた米価の値上げ劇	朝日	7/19



テーマ	タイトル	新聞名	掲載月日
畜産物価格関係 (9) 7.7%	需給事情を反映した乳価に	毎日	3/3
	乳価は「据え置き」でよいか	北海道	3/3
	値上げしたい畜産の支持価格	読売	3/3
	畜産物価格の審議に望む	信毎	3/3
	自己努力で酪農危機打開を	南日本	3/3
	酪農価格政策の見直しを	サンケイ	3/3
	畜産価格抑制下の対応を急げ	信毎	3/31
	機能を失った畜産の価格政策	朝日	3/29
	圧力に屈した畜産の価格政策	南日本	3/30
	野菜関係 (4) 3.4%	野菜供給基地づくりを進めよう	南日本
冬野菜の高騰を抑えるために	信毎	2/9	
野菜が経済運営の目になりそう	南日本	2/7	
野菜の暴騰に自衛の手段を	読売	2/2	
国際関係 (10) 8.5%	放置できぬ中国食糧危機	サンケイ	5/19
	農業技術協力の刷新を	日日	6/7
	農業宣言が示した非同盟の新生面	日日	9/4
	「地中海実バエ」の教訓	日日	9/3
	「世界食糧デー」と途上国の農業	日日	10/13
	貿易摩擦には市場開放で	毎日	11/30
	米の市場開放要求と自らの開放努力	日日	11/25
	貿易戦争を避けるために	サンケイ	11/19
	非関税障壁の撤廃を急げ	読売	11/19
	「ミサイルと牛肉」に悩むソ連	朝日	11/19

納得できない米価引き上げ	毎日	7/19
行草に暗雲を投げた米価決定	読売	7/19
むなしかった「行草米価」	東京	7/18
稲作の連続冷害の教訓	日経	11/26
農政不信深める(消費者)米価値上げ	毎日	12/18
消費者不在の米の新流通制度	読売	5/5



テーマ	タイトル	新聞名	掲載月日
土地問題関係 (11) 9.4%	宅地並み課税に選択方式を	毎日	5/10
	宅地並み課税に触れぬ白書	信毎	5/13
	コメ離れ、砂糖離れが語るもの	南日本	5/7
	茶業振興のためにも土地改良を	南日本	5/2
	土地税制緩和はスジちがい	毎日	9/20
	宅地並み課税完全実施を	サンケイ	10/17
	今度こそ宅地並み課税の完全実施を	日経	10/17
	借地農業と市町村の役割	日経	11/16
	宅地並み課税に疑問残る自民大綱	日経	12/21
	有効な宅地並み課税を	日経	12/7
農業白書関係 (15) 12.8%	無責任な政府の土地税制案	朝日	12/7
	地域農業の確立めざす七集団	朝日	2/4
	指針になお足りぬ県農業構想	信毎	3/22
	白書に見るわが国農業の課題	南日本	4/2
		朝日	2/4

農業論関係 (2) 1.7%	課題指摘にとどまる農業白書	信	4/3
	厳しい日本農業の内外環境	中京	4/2
	日本農業建て直しのカギ	東京	4/3
	構造改善に失敗した農政二〇年	読売	4/3
	「土地神話」をくずそう	朝日	4/3
	農基法二十年と農政の進路	朝日	4/2
	農業構造改善にテコ入れを	毎日	4/2
	農業の構造改善に努めよ	サンケイ	4/2
	農業基本法二十年の軌跡	毎日	6/12
	都府県農業も北海道水準めざせ	日経	4/2
	北海道農業に未来はないか	北海道	6/23
	「九州ミカン白書」と鹿児島之道	南日本	6/11
	コスト低減へ体質改善(米作)	日経	9/27
	日本の農業にも未来は(川野重任)	サンケイ	10/19
		論	11/27



テーマ	タイトル	新聞名	掲載月日
冷害関係 (2) 1.7%	「冷夏」への備えは十分か 冷害分析した東北農業白書	北海道 河北	6/3 6/1
臨調記事 (3) 2.5%	臨調委員、農水省に注文 臨調第一部会、補助金農政そ上に 第二臨調、農政批判	朝日 日経 毎日 日経	5/16 5/16 5/20 5/16
その他 (2) 1.7%	「国産チーズ工場」に望む 「市民農園」づくり進めよう	北海道 読売	4/21 8/12

松坂正次郎 一九二五年、仙台市生れ。  
東京農林専門学校（現東京農工大学）卒業。一九四七年から全国農業共済協会  
主に『農業共済新聞』の編集に従事。広  
報部長、総務部長を経て、現在、同協会  
講師。農政ジャーナリストの会会員、農  
業問題研究会議委員、有機農業研究会幹  
事、山崎農業研究所委員。著書『図説・  
農業経営』（共著）、『農政の視点』な  
ど。



アー 冷害関係 (2) 17%	「冷夏」への備えは十分乎、山梨農業研究所職員、青森、函館 冷害分析した東北農業日報関係研究会委員、青森農業研究会幹 事。農内ジャーナリストの会会員、農
臨調記事 (3) 2.5%	臨調委員、農水省に注文時陪員、羽田陪員、青森、同部会 臨調第一部長、補助金農政課、農業共済連盟の職員、青森、函 第二臨調、農政批判、農。一六四十年の全農共済連盟、
その他 (2) 1.7%	「国産ナシズ工場」に望、東京農林専門学対、青森農工大、卒 「市民農園」づくり進、青森五次組、一六四五年、加古市、青

表紙・版画「耕起」 岩本 好三  
 「収穫」 玉ノ井栄美子  
 (『農業共済新聞』提供)  
 表紙・レイアウト 竹田 京一